

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	40,889	41,100	85,100
経常利益	(百万円)	1,539	479	4,792
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,133	403	2,671
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	176	138	981
純資産額	(百万円)	69,543	69,955	70,497
総資産額	(百万円)	118,127	118,876	123,788
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	27.61	9.67	64.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	56.0	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,297	282	4,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,872	3,692	4,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	935	543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,818	23,350	27,695

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.82	1.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

##### <放送・コンテンツ事業>

当第2四半期連結会計期間において、ゼロジーアクト株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、活動制限の緩和が進み、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、急速な円安の進行、それに伴う物価の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、コンテンツ関連の収入増加により増収となりました。また、ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入の減少等により減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は411億円となり、前年同期に比べて2億1千万円(0.5%)の増収となりました。

費用面では売上原価が281億2千1百万円で、前年同期に比べて3億9千7百万円(1.4%)増加しました。販売費及び一般管理費は126億8千4百万円となり、7億5千3百万円(6.3%)増加しました。この結果、営業利益は2億9千3百万円となり、9億4千万円(76.2%)の減益、経常利益は4億7千9百万円で10億6千万円(68.9%)の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、固定資産の減損損失を計上したことなどにより特別損失2億6千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は4億2千9百万円で13億2千万円(75.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円となり、7億2千9百万円(64.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

#### [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は344億8千2百万円となり、前年同期に比べ5億2千7百万円(1.6%)の増収となりました。アニメコンテンツの制作受託が減少した一方、コンテンツ関連の収入増加等により収入を伸ばしました。営業費用は、アニメコンテンツの制作受託にかかる費用等が減少しましたが、コンテンツ関連の出資金償却費が増加したこと等により3.3%増加しました。この結果、営業利益は4億7百万円となり、前年同期に比べて5億5千4百万円(57.6%)の減益となりました。

#### [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は66億1千7百万円となり、前年同期に比べ3億1千7百万円(4.6%)の減収となりました。不動産販売収入の減少が主な要因です。営業費用は、前期計上した資産除去債務の償却費等が増加したものの、不動産販売の原価が減少したため、0.4%減少しました。この結果、営業利益は1億1千8百万円となり、前年同期に比べて2億9千4百万円(71.4%)の減益となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて49億 1 千 1 百万円減少し、1,188億 7 千 6 百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したことや有価証券の償還等によるものです。

### ( 負債 )

負債合計は前連結会計年度末に比べて43億 6 千 9 百万円減少し、489億 2 千万円となりました。未払金やその他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

### ( 純資産 )

純資産合計は前連結会計年度末に比べて 5 億 4 千 1 百万円減少し、699億 5 千 5 百万円となりました。剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 2 億 8 千 2 百万円の収入となり、投資活動により36億 9 千 2 百万円の支出となり、財務活動により 9 億 3 千 5 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より43億 4 千 4 百万円減少の233億 5 千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等を計上した一方、法人税等の支払いや仕入債務の支払い等により、 2 億 8 千 2 百万円の収入（前年同期は22億 9 千 7 百万円の収入）となりました。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、 36 億 9 千 2 百万円の支出（前年同期は18億 7 千 2 百万円の支出）となりました。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 9 億 3 千 5 百万円の支出（前年同期は 6 億 5 千 3 百万円の収入）となりました。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.89
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.28
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,684,800	4.03
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,571,000	3.76
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞東京本社内	1,500,000	3.59
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.40
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市長栄寺19番17号	800,000	1.91
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.86
計		21,435,100	51.28

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,791,100	417,911	
単元未満株式	普通株式 10,700		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,911	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	31,200		31,200	0.07
計		31,200		31,200	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,586	21,758
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	15,031
有価証券	4,715	2,211
棚卸資産	1 3,149	1 3,024
未収還付法人税等	279	203
その他	2,527	2,110
貸倒引当金	11	115
流動資産合計	49,744	44,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,854	17,468
土地	14,252	15,212
その他（純額）	8,444	8,058
有形固定資産合計	41,550	40,740
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,135
ソフトウェア仮勘定	60	103
のれん	986	1,016
その他	111	87
無形固定資産合計	3,472	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,788
その他	12,116	12,779
貸倒引当金	31	29
投資その他の資産合計	28,985	30,538
固定資産合計	74,009	74,621
繰延資産		
社債発行費	34	30
繰延資産合計	34	30
資産合計	123,788	118,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	75
1年内返済予定の長期借入金	513	451
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	8,131	7,128
未払法人税等	1,277	390
引当金	516	446
その他	8,006	6,197
流動負債合計	18,520	14,715
固定負債		
長期借入金	1,852	1,833
社債	10,013	10,000
退職給付に係る負債	13,203	12,786
その他	9,700	9,586
固定負債合計	34,770	34,205
負債合計	53,290	48,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	6,006
利益剰余金	54,923	54,617
自己株式	50	15
株主資本合計	66,157	65,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,530
為替換算調整勘定	126	120
退職給付に係る調整累計額	881	779
その他の包括利益累計額合計	818	631
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,406
純資産合計	70,497	69,955
負債純資産合計	123,788	118,876

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,889	41,100
売上原価	27,723	28,121
売上総利益	13,165	12,978
販売費及び一般管理費	11,930	12,684
営業利益	1,234	293
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	91	115
持分法による投資利益	-	11
補助金収入	190	207
その他	55	51
営業外収益合計	343	387
営業外費用		
支払利息	16	17
固定資産処分損	13	41
貸倒引当金繰入額	-	104
その他	8	39
営業外費用合計	39	202
経常利益	1,539	479
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	267	-
特別利益合計	267	210
特別損失		
投資有価証券評価損	56	23
減損損失	-	236
特別損失合計	56	260
税金等調整前四半期純利益	1,750	429
法人税等	772	104
四半期純利益	977	325
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	155	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	403

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	977	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905	295
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	103	102
その他の包括利益合計	800	187
四半期包括利益	176	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	216
非支配株主に係る四半期包括利益	155	78

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,750	429
減価償却費	1,609	1,880
減損損失	-	236
のれん償却額	63	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	442	423
受取利息及び受取配当金	97	117
支払利息	16	17
固定資産処分損益(は益)	13	169
投資有価証券売却損益(は益)	267	-
投資有価証券評価損益(は益)	56	23
売上債権の増減額(は増加)	1,471	475
棚卸資産の増減額(は増加)	325	130
仕入債務の増減額(は減少)	363	1,069
出資金の増減額(は増加)	239	3
その他	1,383	163
小計	3,240	1,403
利息及び配当金の受取額	99	122
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額	1,026	1,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,297</b>	<b>282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	211	211
定期預金の払戻による収入	255	201
有価証券の償還による収入	500	100
短期貸付金の増減額(は増加)	4	28
有形固定資産の取得による支出	1,638	2,925
有形固定資産の売却による収入	-	1,303
無形固定資産の取得による支出	233	707
投資有価証券の取得による支出	744	1,390
投資有価証券の売却による収入	299	-
匿名組合出資金の払込による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	38
その他	5	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,872</b>	<b>3,692</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,222	100
長期借入金の返済による支出	336	285
社債の償還による支出	13	13
非支配株主からの払込みによる収入	3	30
配当金の支払額	205	709
非支配株主への配当金の支払額	11	13
リース債務の返済による支出	6	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>653</b>	<b>935</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,078	4,344
現金及び現金同等物の期首残高	26,739	27,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,818	23,350

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
番組勘定	858百万円	637百万円
商品	171 "	183 "
仕掛品	547 "	645 "
販売用不動産	1,544 "	1,532 "
貯蔵品	27 "	26 "

## 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員	31百万円	28百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料	4,161百万円	4,135百万円
人件費		
退職給付費用	151 "	156 "
その他	3,747 "	4,073 "
計	3,899 "	4,229 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	30 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	25,197百万円	21,758百万円
有価証券	3,320 "	2,211 "
計	28,518 "	23,969 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	579 "	607 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	120 "	11 "
現金及び現金同等物	27,818百万円	23,350百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	205	5.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	287	7.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	709	17.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	418	10.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,954	6,934	40,889		40,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	174	271	446	446	
計	34,129	7,206	41,336	446	40,889
セグメント利益	962	412	1,374	140	1,234

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 446百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 140百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 152百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,482	6,617	41,100		41,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	199	265	465	465	
計	34,682	6,883	41,565	465	41,100
セグメント利益	407	118	526	232	293

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 465百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 232百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 251百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

放送・コンテンツ事業セグメントにおいて、236百万円の減損損失を計上しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	26,215		26,215
コンテンツ関連収入	7,719		7,719
ハウジング収入		5,215	5,215
通信販売収入		1,064	1,064
ゴルフ収入		410	410
その他の収入	19	244	264
計	33,954	6,934	40,889

(注) 「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	26,468		26,468
コンテンツ関連収入	7,987		7,987
ハウジング収入		4,476	4,476
通信販売収入		1,471	1,471
ゴルフ収入		484	484
その他の収入	26	184	211
計	34,482	6,617	41,100

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27.61円	9.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,133	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,133	403
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,051	41,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第96期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418百万円
1株当たりの金額	10.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

朝日放送グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。